

## 平成22年2月期 決算短信(非連結)

平成22年4月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トレジャー・ファクトリー  
 コード番号 3093 URL <http://www.treasurefactory.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野坂 英吾  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 野坂 淳  
 定時株主総会開催予定日 平成22年5月28日 配当支払開始予定日 平成22年5月31日  
 有価証券報告書提出予定日 平成22年5月28日

TEL 03-3880-8822  
平成22年5月31日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年2月期の業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	5,230	23.3	358	61.9	357	61.3	176	48.9
21年2月期	4,242	25.8	221	△6.9	221	2.1	118	1.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	14,628.06	14,224.91	18.9	17.4	6.9
21年2月期	9,965.15	9,653.51	15.0	13.1	5.2

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 ー百万円 21年2月期 ー百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	2,326	1,013	43.6	83,480.24
21年2月期	1,792	852	47.6	70,987.78

(参考) 自己資本 22年2月期 1,013百万円 21年2月期 852百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	328	△293	171	462
21年2月期	85	△186	32	255

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	0.00	—	1,800.00	1,800.00	21	18.1	2.7
22年2月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00	24	13.7	2.6
23年2月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		13.7	

## 3. 23年2月期の業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,972	20.4	143	0.8	142	0.1	63	△1.2	25.95
通期	6,481	23.9	377	5.2	376	5.2	177	0.6	72.90

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)      22年2月期 12,140株      21年2月期 12,010株
- ② 期末自己株式数      22年2月期 一株      21年2月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は本資料の発表現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。
2. 平成22年3月1日付で普通株式1株につき200株の割合をもって株式の分割を行っております。「平成23年2月期の業績予想」の1株当たり当期純利益の算出につきましては、当該分割による増加分を含めて計算した予想期中平均株式数の2,428,000株によっております。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、海外輸出の増加や政府の経済対策効果を背景に持ち直し傾向が見られたものの、設備投資の低迷やデフレの影響及び雇用・所得の悪化傾向などにより依然厳しい状況にあり、消費面では節約・儉約志向が一段と強まりました。

また、消費者のリユースやリユースショップ・リサイクルショップに対する認知度はこの1年で大きく高まり、リユースサービスに対する消費者のニーズと期待も一層の高まりを見せております。

当社は、このような経営環境のもと、新規に9店（うちFC店1店）を出店し、店舗網の拡充を図るとともに、既存店の強化に取り組んでまいりました。

売上高は全社では前期比123.3%、既存店（平成20年2月期末までに開店した店舗、以下同じ）では前期比101.1%となりました。商品カテゴリー別の売上高では、衣料・服飾雑貨が前期比142.9%と最も大きな伸びとなりました。

仕入面においては、当期商品仕入高は全社で前期比112.8%となりました。ウェブサイトを活用した買取訴求広告の展開や当社事業と関連性の高い事業会社との仕入強化を目的とした事業提携等を積極的に展開し、継続的な買取強化を進めました。

出店政策においては、総合リユース業態の「トレジャーファクトリー」（直営）を東京都に4店、神奈川県に2店、服飾専門リユース業態の「トレジャーファクトリースタイル」（直営）を東京都に2店出店し、福島県に「トレジャーファクトリー」のFC店を1店出店しました。また、旧足立舎人店と旧西新井店を足立西新井店として移転統合いたしました。当期末現在では、直営店が「トレジャーファクトリー」35店、「トレジャーファクトリースタイル」5店の計40店、FC店が「トレジャーファクトリー」3店となり、合計店舗数43店体制となりました。

利益面では、全社の売上総利益率が65.1%と前期に比べ1.1%上昇し、既存店でも売上総利益率が65.8%と前期に比べ0.7%上昇しました。仕入に占める一般買取の比率が前期に比べ上昇したこと、原価率の高い貴金属等の商材の売上比率が低下したことなどが売上総利益率改善の要因であります。販売費及び一般管理費は、広告宣伝費や求人広告費の対売上高比率が低下したことなどにより、販管費率は前期比0.6%低下し、58.2%となりました。この結果、経常利益率は前期に比べ1.6%上昇し6.8%となりました。

これらの結果、当期の業績につきましては、売上高5,230,786千円（前期比23.3%増）、営業利益358,504千円（前期比61.9%増）、経常利益357,551千円（前期比61.3%増）、当期純利益176,004千円（前期比48.9%増）となりました。

## ①商品別仕入実績

品目	仕入高（千円）	構成比（%）	前期比（%）
生活雑貨	208,690	11.0	76.5
衣料・服飾雑貨	809,324	42.7	127.5
電化製品	538,464	28.4	115.8
家具	148,437	7.8	116.7
ホビー用品	120,863	6.4	107.8
その他	70,846	3.7	101.5
合計	1,896,627	100.0	112.8

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②事業別商品別販売実績

事業	品目	売上高(千円)	構成比(%)	前期比(%)
直営事業	生活雑貨	693,536	13.3	96.4
	衣料・服飾雑貨	2,166,218	41.4	142.9
	電化製品	1,409,998	27.0	120.9
	家具	551,215	10.5	115.2
	ホビー用品	364,531	7.0	119.6
	その他	18,654	0.3	70.8
	小計	5,204,156	99.5	123.6
F C 事業		26,630	0.5	248.2
合計		5,230,786	100.0	123.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. F C 事業は、商品販売、加盟料・指導料・ロイヤリティ等であります。

## (次期の見通し)

消費者のリユースに対する認知度や取組意識の向上を背景にリユースショップへのニーズと期待は高まっており、当社が属する中古品小売業界の市場規模は引き続き、拡大が予想されます。

当社は、直営店舗網の拡大を事業の軸に、現在展開している首都圏での店舗網の更なる拡大及びその他の地域への店舗展開を中期的な取組みとして掲げ、企業成長を図ってまいります。

次期につきましては、直営店9～10店の新規出店を予定し、総合リユース業態の多店舗展開に加え、服飾専門リユース業態の多店舗展開にも本格的に取り組む計画であります。

また、リユース家電を中心商材とするインターネット販売や服飾専門リユース業態のオンラインショップについても引き続き強化を進め、店舗以外の販売チャネルからの収益拡大を図ってまいります。

以上より、通期の業績予想といたしましては、売上高6,481百万円(前期比23.9%増)、営業利益377百万円(前期比5.2%増)、経常利益376百万円(前期比5.2%増)、当期純利益177百万円(前期比0.6%増)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債および純資産の状況

当事業年度における資産合計は、前事業年度末と比較して534,430千円増加し、2,326,444千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加207,219千円、商品の増加64,636千円、新規出店に伴う建物の増加96,908千円、敷金及び保証金の増加85,415千円等によるものであります。

当事業年度における負債合計は、前事業年度末と比較して373,543千円増加し、1,312,994千円となりました。これは主に、短期借入金の増加73,502千円、未払金の増加59,642千円、未払法人税等の増加54,536千円、長期借入金の増加57,361千円等によるものであります。

当事業年度における純資産合計は、前事業年度末と比較して160,886千円増加し、1,013,450千円となりました。これは主に、当期純利益による利益剰余金の増加176,004千円、剰余金の配当による減少21,618千円等によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ207,219千円増加し、462,898千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは328,533千円の収入となりました。これは主に税引前当期純利益330,965千円、減価償却費91,937千円があった一方で、法人税等の支払額119,653千円、たな卸資産の増加額64,456千円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは293,066千円の支出となりました。これは主に店舗新設に伴う有形固定資産の取得による支出181,325千円、敷金及び保証金の差入による支出92,461千円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは171,752千円の収入となりました。短期借入金の純増減額73,502千円、長期借入れによる収入290,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出175,649千円があったことによるものであります。

## 当社のキャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年2月期	平成22年2月期
自己資本比率 (%)	47.6	43.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	73.7	97.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.8	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.4	31.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。

(注2) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題と認識しており、株主還元と内部留保の充実による財務基盤の強化のバランスを勘案して、業績に応じ継続的に配当を行うことを基本方針としております。

この方針のもと、当期につきましては、業績に鑑みて、期末の1株当たり配当金を当初予想(平成21年4月14日公表)の1,800円に200円を加えた2,000円とする予定であります。

次期の配当につきましては、1株当たり10円の期末配当を予定しております。なお、平成22年3月1日付で普通株式1株につき200株の割合をもって株式の分割を行っており、次期配当予定額は、当該分割を踏まえた金額であります。

す。

業績の推移により適宜配当金額は見直しを行うものいたします。

#### (4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者の投資判断上重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に対する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、本文中における将来に関する事項は、本資料の発表日（平成22年4月14日）現在において当社が判断したものです。

### I. 事業等について

#### ①中古品の仕入について

中古品は、新品と異なり仕入数量の調整が難しく、商品を安定的に確保することが当社の経営上の重要な位置を占めております。このため、当社では店頭における一般顧客からの買取、顧客宅を直接訪問して行う出張買取、宅配便による買取のほか、新品・中古品取扱業者等からの仕入により仕入経路の多様化を図ることで、商品の安定的な確保に努めております。

しかしながら、今後の景気動向や競合先の出現等による買取・仕入価格の上昇や商品数の不足等により、安定的な商品の確保に支障をきたした場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②コピー商品の買取リスクについて

当社では取扱比率は低いものの、ブランド品の取扱いを行っております。ブランド品はコピー商品が流通している場合があります。当社にも買取品としてコピー商品が持込まれる可能性があります。

当社においては、偽造品や不正商品の流通防止と排除を目的とした民間団体に加盟し、コピー商品に関する情報を入手するとともに、社内で真贋判定のためのマニュアルを作成し、真贋情報を共有する体制を整えるなど、コピー商品の流入防止に努めております。

しかしながら、コピー商品に関するトラブルが発生するリスクは潜んでおり、大きなトラブルが発生した場合、当社の店舗に対する信頼が低下することによって、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③フランチャイズ（F C）店の展開について

平成22年2月28日現在、当社は1社（3店）とF C契約を締結しておりますが、当社では新規F Cの募集は積極的に行っていないため、F C店からの収益については、今後大幅な収益の増加は見込んでおりません。

### II. 出店について

#### ①店舗の出店・閉店について

当社は、総合リユース業態の「トレジャーファクトリー」と服飾専門リユース業態の「トレジャーファクトリースタイル」を首都圏を中心に展開しており、今後も採算性を重視しながら、積極的に店舗展開を行っていく方針であります。

最近5年間の直営店舗数の推移は以下のとおりであります。

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期
新規出店（店）	3	5	5	6	8
閉店（店）	—	—	—	—	1
期末店舗数（店）	17	22	27	33	40

出店先の選定にあたっては、物件の状況、契約条件、周辺地域の人口やその動態、交通の便、競合店の状況等を勘案して判断しております。このため、当社の望む時期に望むような物件を確保できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、収益性の悪化等により、当社の判断において店舗を閉鎖する場合や賃貸人等の事情による契約の終了により、業績が好調な店舗であっても閉鎖を余儀なくされる場合があります。これらの結果、減損損失や店舗閉鎖損失が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ②敷金及び保証金について

当社は、出店に際して賃借物件により店舗開発を行うことを基本方針としております。当社は、物件を借り受けるにあたっては、賃貸人に対し、敷金及び保証金を差入れており、平成22年2月期末における残高は361,740千円(総資産額に対して15.5%)となっております。

これらの敷金保証金は、契約解消時に返還されることとなっておりますが、賃貸人の事情によりその一部又は全部が回収できなくなる可能性があります。また、当社の都合で賃貸借契約を中途解約した場合には、契約内容によっては敷金保証金の一部が返還されなくなる場合があります。

## ③有利子負債への依存について

当社は、出店に係る資金の一部を金融機関からの借入により調達しております。平成22年2月期末における有利子負債の額は773,627千円であり、総資産額の33.3%を占めております。現在は、当該資金を主に固定金利に基づく長期借入金により調達しているため、一定期間においては金利変動の影響を受けないこととなりますが、今後、新たに借入を行う際に、経済情勢等によって借入金利が上昇した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## III. 法的規制等について

## ①古物営業法に関する規制について

当社が取扱う商品は「古物営業法」に定められた「古物」に該当するため、出店に際しては管轄する各都道府県公安委員会から営業許可を受けております。当社では同法に従って適切に業務を遂行するため、古物台帳の管理の徹底、古物営業法に係る社内マニュアルの整備、社員教育等を実施しております。本資料の発表日(平成22年4月14日)現在において、当社において許可の取消し事由は発生しておりませんが、万一同法に定める規則に反した場合には、営業許可の取消し、又は営業停止等の処分を受ける可能性があり、その場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社が買取った商品が盗品又は遺失物であった場合には、盗難又は遺失の時から1年以内であれば無償で被害者等に返還しなければなりません。その場合には、損失が発生することになります。

## ②個人情報の管理について

当社は、古物営業法等の規則により、商品を買取る際、顧客の個人情報を入手することがあります。また、ウェブサイトを通じて顧客や採用応募者の個人情報を取得することがあります。

このため、当社では、個人情報の管理ルールを定める社内規程等の整備や従業員教育の実施等により社内管理体制の強化を図り、ネットワークシステムへのアクセス管理により不正アクセスを防止するなど、個人情報管理の強化に取り組んでおり、今後も個人情報の保護に努めてまいります。

こうした対策にもかかわらず、個人情報が流出した場合には、社会的信用の失墜、事後対応による多額の経費発生等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③その他の法的規制について

当社が規制を受けているその他の法律には、「特定商取引に関する法律」、「建築基準法」、「特定家庭用機器再商品化法」及び「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等があります。

なお、短時間労働者に対する社会保険適用基準の拡大等の各種法令の改正等に伴い、新たな対応コストが発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## IV. 事業体制について

## ①代表者への依存について

当社の代表取締役社長野坂英吾は、当社の創業者であり、当社の経営戦略や営業戦略の決定及びその遂行において、重要な役割を果たしております。当社では、取締役会やその他の会議における取締役及び社員の情報共有や経営基盤の強化に取り組み、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの事情により同氏が当社の業務を継続することが困難になった場合には、当社の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ②人材の確保及び育成について

当社は、平成22年2月28日現在、従業員207名と比較的小規模な組織であり、内部管理体制もこれに応じた体制となっております。店舗数の拡大に応じて人材の確保及び育成に努めておりますが、十分な人材の確保ができない場合や出店計画に見合った人材育成が計画どおりに進まない場合には、店舗展開に支障をきたし、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## V. その他

### ①ストックオプションについて

当社では、役員及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を高め、また優秀な人材を確保する目的で、ストックオプションを発行しております。平成22年2月28日現在、ストックオプションによる潜在株式総数は382株であり、これらストックオプションがすべて行使された場合は、発行済株式総数の3.0%に相当します。当社では、今後も適宜ストックオプションの発行を予定しており、発行されたストックオプションの行使により発行された新株は、将来的に当社の株式価値の希薄化をもたらし、当社の株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

また、ストックオプションの発行に係る会計処理の変更により、今後発行するストックオプションについては発行価額と時価との関係から費用計上が必要となる場合があります、その場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社は、「トレジャーファクトリーは人々に喜び・発見・感動を提供します」という経営理念のもと、社名である「宝物の工場」をコンセプトとしたリユースショップを首都圏で展開しております。

当社が取り扱っている商品は、主にリユース品といわれる中古品（未使用品やメーカーの在庫処分品なども含みま

す。）であり、衣料や家電、家具、生活雑貨、ブランド品、貴金属、楽器、ホビー用品など多岐にわたります。当社が展開している店舗の形態は、大きく二つに分かれております。一つは、幅広い分野のリユース品を扱う「トレジャーファクトリー」であり、もう一つは、取り扱い品目を衣料・服飾雑貨などに絞った「トレジャーファクトリースタイル」であります。なお、平成22年2月28日現在の店舗数は、「トレジャーファクトリー」が35店、「トレジャーファクトリースタイル」が5店の計40店であります。また直営のほか、「トレジャーファクトリー」のフランチャイズ事業を行っており、FC店は現在3店あります。

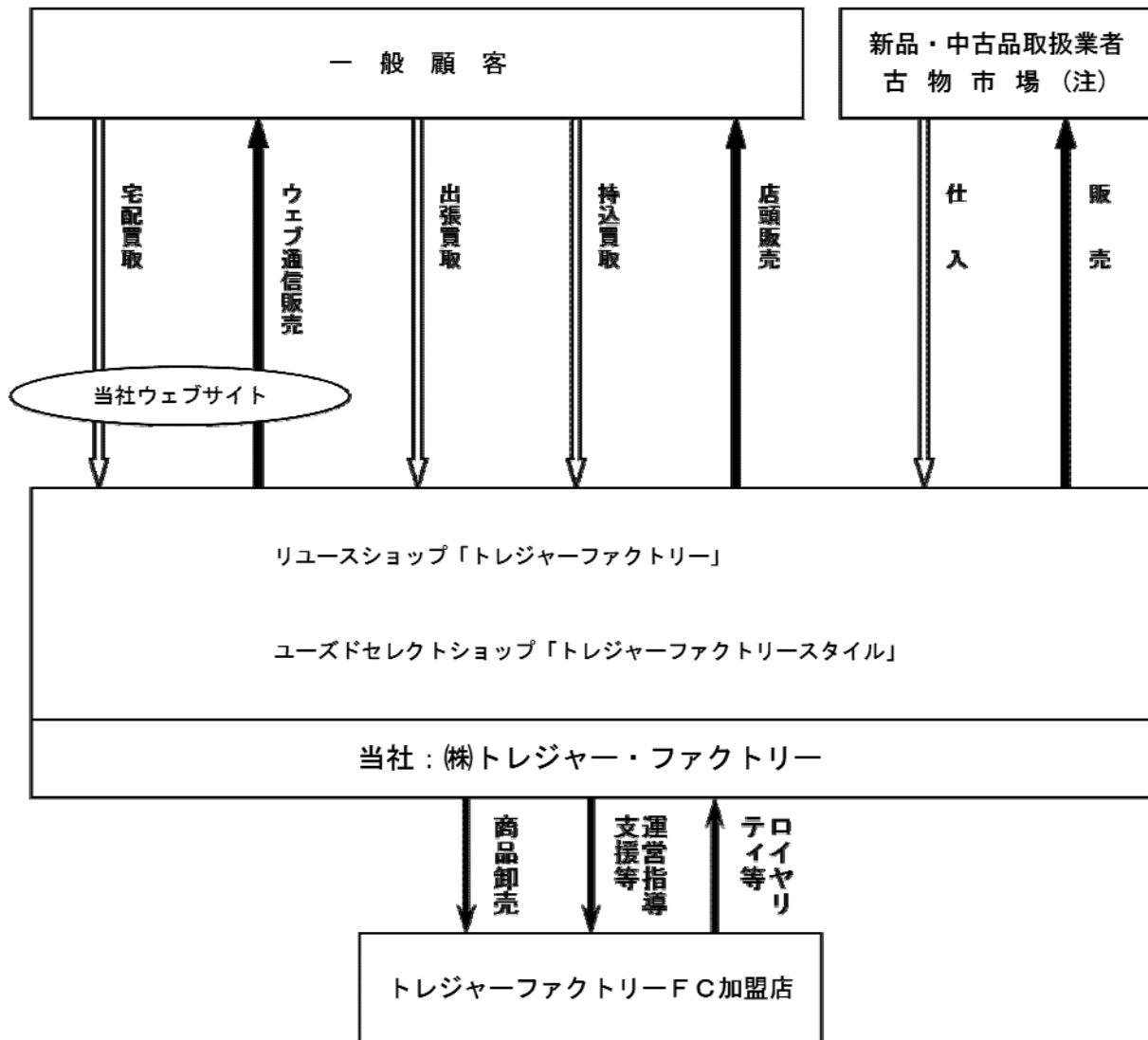
平成22年2月28日現在における店舗の状況は次のとおりであります。

名称	所在地
本社	東京都足立区梅島三丁目32番6号
物流センター	東京都足立区
リユースショップ トレジャーファクトリー (直営店 35店)	(東京都) 足立西新井店、練馬店、三鷹店、環七加平店、町田店 立川日野橋店、南大沢店、東久留米店、上板橋店 稲城若葉台店、武蔵村山店
	(埼玉県) 草加店、春日部店、所沢店、浦和店、越谷店、吉川店、大宮店 東浦和店、上尾店、上福岡店、入間店、川越店、鶴ヶ島店、鶴瀬店 北越谷店
	(神奈川県) 鶴見店、相模原店、荏田246号店、川崎野川店、中央林間店
	(千葉県) 若葉みつわ台店、北柏店、流山店、南柏店
ユーズドセレクトショップ トレジャーファクトリースタイル (直営店 5店)	(東京都) 多摩センター店、高円寺店、町田成瀬店、立川店
	(千葉県) フレスポ稲毛店

(注) 1 平成22年3月1日付で、環七加平店は足立加平店に、鶴見店は横浜鶴見店に、荏田246号店は横浜青葉店に、若葉みつわ台店は千葉みつわ台店に、フレスポ稲毛店は稲毛店にそれぞれ名称変更しております。

2 上記のほか、リユースショップ「トレジャーファクトリー」のフランチャイズ店が福島県いわき市に1店、福島県郡山市に2店あります。

[事業系統図]



(注) 古物市場とは、古物営業法第2条第2項第2号に定める「古物市場（古物商間の古物の売買又は交換のための市場をいう。）」であり、公安委員会から同法に定める許可を得た者（これを「古物市場主」といいます。）が主催する市場であります。古物市場では、それぞれの古物市場主が規約を策定し、新たな市場参加者を加えるときの条件を定めており、古物商許可を有する者であれば誰でも参加できるというものばかりではありません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「トレジャーファクトリーは人々に喜び・発見・感動を提供します」という経営理念を掲げ、生活ニーズに密着した循環型社会の実現に貢献することを経営方針としております。

この経営方針のもと、当社は多種多様な品物を取り扱う総合リユース業態の「トレジャーファクトリー」と服飾専門リユース業態の「トレジャーファクトリースタイル」の展開を進め、より多くの地域の顧客に、他にはない一品モノの商品を発見する楽しさを提供し、顧客に「喜び・発見・感動」を感じていただけるよう努めてまいります。また、店舗のみならず、インターネットを活用して、より広範囲の顧客を対象に不用品の売り買いを実現できる体制の構築を進めてまいります。

そして、ひとりひとりのお客様に喜び・発見・感動を提供しながら、地球環境と共存共栄するためのさまざまな取り組みを推進してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、積極的な事業展開による継続的な成長のもと、高い収益を上げることを目指しております。経営指標としては、事業及び企業の収益力を示す売上高経常利益率を重視しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、直営店舗網の拡大を事業の軸に、現在展開している首都圏での店舗網の更なる拡大及びその他の地域への店舗展開を中期的な取組みとして掲げ、企業成長を図ってまいります。

直営店舗網拡大のためには、継続的で安定したリユース品の仕入が重要であります。当社は、それを踏まえ、店頭持込買取、出張買取、宅配買取という3本柱の一層の強化と、法人仕入のチャネルの多様化を図ってまいります。

また、主力の総合リユース業態の店舗展開に加え、服飾専門リユース業態の多店舗展開を進めてまいります。

リユースショップの運営以外の面においては、インターネット上での事業展開やPOSシステムの販売、そしてリユースと関連した新規ビジネスへの取り組みなどを進め、収益基盤の拡大を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

地球温暖化による生活への影響が身近に感じられるようになり、人々の環境に対する意識は向上し、循環型社会への関心は一層高まりを見せております。中古品小売業界では、大手リユースショップチェーンの多店舗展開の加速や異業種からの参入など、業界内の競争が進んでおります。また、店舗の選択肢が増えることにより、顧客による店舗の選別が進み、業界内での淘汰も始まってきております。

このような環境下で、更なる店舗展開を推進するためには、商品、物件、人の確保が課題となります。具体的な課題と対処策は以下のとおりであります。

##### ①直営店の多店舗展開

当社では、物流の効率化、地域における知名度の向上、広告宣伝の効率化などを実現するために首都圏を中心にドミナント戦略(注)による直営店の出店を行ってまいりました。今後は、首都圏でのドミナント出店を継続するとともに、その他の地域にも出店するための体制整備を進めてまいります。

(注) 特定の地域に集中して出店を行うこと。

##### ②商品仕入の強化

店舗展開を進めるにあたり、商品仕入の強化が課題となりますが、当社は、店頭持込買取、顧客宅を訪問して買取を行う出張買取及び宅配便を利用し遠方からの買取依頼に応じる宅配買取の3本柱の強化を軸に一般買取の継続的な強化を進めてまいります。具体的には、買取ポイントカードの有効活用、買取クーポンを活用したチラシ広告、自社サイトの充実によるインターネットを通じた買取広告等の実施により、一般買取案件の増加を図ってまいります。また、他の事業会社との仕入強化を目的とした事業提携や魅力ある商材の新規仕入先開拓を進め、新品・中古品取扱業者等からの法人仕入の強化も進めてまいります。

##### ③人材の確保と育成

当社の展開する事業は、幅広いジャンルの商材を取り扱い、日々変化する顧客ニーズに対応するため、マニュアルだけに頼らない柔軟な店舗運営が求められます。そのため、自ら状況に合わせて思考・行動できる自律型人材の確保・育成が必要となります。

今後の新たな出店に対応すべく、新卒採用を柱に広く優秀な人材の確保に努め、研修制度の充実による早期の人材育成に取り組んでまいります。

④内部統制システムの整備

当社では、これまで企業行動憲章及び内部統制システム構築の基本方針を定め、種々の関連規程の制定及び制度の浸透を図り、コンプライアンス及びリスク管理に係る社内体制の強化を図ってまいりました。

今後も引き続き、これらの規程及び制度の浸透に努めるとともに、特に金融商品取引法で求められる財務報告に係る内部統制システムの構築に注力し、実効性のある内部統制システムの構築及び運用に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	269,084	476,304
売掛金	24,662	35,805
商品	572,388	637,025
貯蔵品	2,449	2,269
前渡金	600	—
前払費用	70,070	83,495
繰延税金資産	34,486	50,235
その他	3,243	5,463
貸倒引当金	△256	△367
流動資産合計	976,730	1,290,232
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 372,503	※1 509,868
減価償却累計額	△123,863	△164,320
建物(純額)	248,639	345,548
構築物	38,645	54,820
減価償却累計額	△17,382	△22,347
構築物(純額)	21,262	32,473
工具、器具及び備品	148,459	196,156
減価償却累計額	△76,736	△110,644
工具、器具及び備品(純額)	71,722	85,511
土地	※1 141,555	※1 141,555
リース資産	—	7,925
減価償却累計額	—	△1,185
リース資産(純額)	—	6,739
建設仮勘定	2,709	—
有形固定資産合計	485,890	611,828
無形固定資産		
商標権	437	313
ソフトウェア	1,601	2,907
電話加入権	228	228
無形固定資産合計	2,267	3,449
投資その他の資産		
投資有価証券	853	853
出資金	10	10
長期前払費用	46,312	55,204
繰延税金資産	3,542	3,032
敷金及び保証金	276,325	361,740
その他	82	2,758
貸倒引当金	—	△2,666
投資その他の資産合計	327,126	420,933
固定資産合計	815,283	1,036,211
資産合計	1,792,014	2,326,444

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,876	14,504
短期借入金	*1 143,498	*1 217,000
1年内返済予定の長期借入金	*1 148,264	*1 205,254
リース債務	—	1,666
未払金	79,710	139,352
未払費用	110,069	135,527
未払法人税等	66,739	121,275
未払消費税等	23,316	33,299
前受金	257	228
預り金	10,498	11,371
前受収益	1,380	2,304
賞与引当金	49,657	72,884
株主優待引当金	1,170	1,532
流動負債合計	645,439	956,201
固定負債		
長期借入金	*1 294,012	*1 351,373
リース債務	—	5,419
固定負債合計	294,012	356,792
負債合計	939,451	1,312,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	235,450	238,700
資本剰余金		
資本準備金	170,450	173,700
資本剰余金合計	170,450	173,700
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	446,663	601,050
利益剰余金合計	446,663	601,050
株主資本合計	852,563	1,013,450
純資産合計	852,563	1,013,450
負債純資産合計	1,792,014	2,326,444

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	4,222,116	5,230,786
ソフトウェア売上高	20,777	—
売上高合計	4,242,894	5,230,786
<b>売上原価</b>		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	414,038	572,388
当期商品仕入高	1,682,049	1,896,627
合計	2,096,087	2,469,016
他勘定振替高	※1 2,904	※1 3,879
商品期末たな卸高	572,388	637,025
商品売上原価	1,520,793	※2 1,828,111
ソフトウェア売上原価	8,401	—
売上原価合計	1,529,195	1,828,111
<b>売上総利益</b>		
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	100,929	100,872
役員報酬	55,560	60,665
給料及び手当	913,028	1,150,033
賞与	49,668	73,798
賞与引当金繰入額	49,235	72,884
法定福利費	105,625	133,617
福利厚生費	12,993	6,081
減価償却費	72,828	91,937
賃借料	526,207	644,727
水道光熱費	106,360	112,846
消耗品費	100,390	141,080
求人広告費	64,926	56,340
支払手数料	78,820	97,524
リース料	26,637	27,393
株主優待引当金繰入額	1,170	1,532
その他	227,892	272,834
販売費及び一般管理費合計	2,492,275	3,044,171
営業利益	221,423	358,504

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業外収益		
受取利息	588	155
受取配当金	12	—
自販機収入	6,858	7,992
保険金収入	666	94
その他	1,897	1,751
営業外収益合計	10,024	9,994
営業外費用		
支払利息	9,693	10,364
その他	88	581
営業外費用合計	9,782	10,946
経常利益	221,665	357,551
特別損失		
投資有価証券評価損	750	—
固定資産売却損	—	※3 809
固定資産除却損	—	※4 393
減損損失	※5 2,707	—
店舗閉鎖損失	—	25,383
特別損失合計	3,457	26,586
税引前当期純利益	218,208	330,965
法人税、住民税及び事業税	110,800	170,200
法人税等調整額	△10,818	△15,239
法人税等合計	99,981	154,960
当期純利益	118,226	176,004



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	231,450	235,450
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	4,000	3,250
当期変動額合計	4,000	3,250
<b>当期末残高</b>	235,450	238,700
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	166,450	170,450
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	4,000	3,250
当期変動額合計	4,000	3,250
<b>当期末残高</b>	170,450	173,700
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	166,450	170,450
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	4,000	3,250
当期変動額合計	4,000	3,250
<b>当期末残高</b>	170,450	173,700
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	328,436	446,663
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	—	△21,618
当期純利益	118,226	176,004
当期変動額合計	118,226	154,386
<b>当期末残高</b>	446,663	601,050
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	328,436	446,663
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	—	△21,618
当期純利益	118,226	176,004
当期変動額合計	118,226	154,386
<b>当期末残高</b>	446,663	601,050
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	726,336	852,563
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	8,000	6,500
剰余金の配当	—	△21,618
当期純利益	118,226	176,004
当期変動額合計	126,226	160,886
<b>当期末残高</b>	852,563	1,013,450

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
純資産合計		
前期末残高	726,336	852,563
当期変動額		
新株の発行	8,000	6,500
剰余金の配当	—	△21,618
当期純利益	118,226	176,004
当期変動額合計	126,226	160,886
当期末残高	852,563	1,013,450

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	218,208	330,965
減価償却費	81,406	91,937
店舗閉鎖損失	—	8,323
減損損失	2,707	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,851	23,227
貸倒引当金の増減額(△は減少)	50	2,777
株主優待引当金の増減額(△は減少)	1,170	361
受取利息及び受取配当金	△601	△155
支払利息	9,693	10,364
投資有価証券評価損益(△は益)	750	—
固定資産売却損益(△は益)	—	809
固定資産除却損	—	393
売上債権の増減額(△は増加)	△4,538	△11,142
たな卸資産の増減額(△は増加)	△158,438	△64,456
仕入債務の増減額(△は減少)	△526	3,628
未払金の増減額(△は減少)	20,356	23,184
その他	25,438	38,203
小計	208,527	458,422
利息及び配当金の受取額	631	160
利息の支払額	△10,030	△10,395
法人税等の支払額	△114,059	△119,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,069	328,533
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△134,898	△181,325
無形固定資産の取得による支出	△9,070	△2,310
敷金及び保証金の回収による収入	4,734	2,282
敷金及び保証金の差入による支出	△77,113	△92,461
長期前払費用の取得による支出	△20,920	△19,400
有形固定資産の売却による収入	—	150
その他	310	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△186,957	△293,066
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	95,498	73,502
長期借入れによる収入	100,000	290,000
長期借入金の返済による支出	△170,692	△175,649
株式の発行による収入	7,996	6,500
配当金の支払額	—	△21,353
その他	—	△1,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,802	171,752
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△69,085	207,219
現金及び現金同等物の期首残高	324,764	255,678
現金及び現金同等物の期末残高	※ 255,678	※ 462,898

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	その他有価証券 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 ・個別バーコード管理商品 個別法による原価法を採用しております。  ・上記以外の商品 移動平均法による原価法を採用しております。  (2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 商品 ・個別バーコード管理商品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 ・上記以外の商品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。  (2) 貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 (会計方針の変更) たな卸資産については、主として個別法による原価法によっておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～27年 構築物 10～20年 工具器具備品 3～8年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～27年 構築物 10～20年 工具器具備品 3～8年

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ソフトウェア(市場販売目的)については、見込販売数量(又は収益)に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく償却額のいずれか大きい額によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	株式交付費 同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 株主優待引当金 株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度において発生すると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 株主優待引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
—	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「株式交付費」(当事業年度4千円)は、当期において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フロー「株式交付費」(当事業年度4千円)は、当期において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p>	—

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 37,172千円 土地 141,555千円 計 178,727千円 上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 7,723千円 長期借入金 132,277千円 (1年内返済予定の長期借入金含む)	※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 49,436千円 土地 141,555千円 計 190,992千円 上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 一千円 長期借入金 140,000千円 (1年内返済予定の長期借入金含む)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)								
※1 他勘定振替高の内容は広告宣伝費等であります。 ※2 — ※3 — ※4 — ※5 減損損失 当社では、減損の兆候を判定するにあたり原則として店舗資産、本社等の共有資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位としてグルーピングしております。 当事業年度において、店舗移転が見込まれることにより今後の使用見込みがなくなった店舗資産については、当該店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,707千円)として特別損失に計上いたしました。 減損損失の内訳は、以下のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">春日部店</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">2,707</td> </tr> </tbody> </table> なお、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がゼロである資産グループについては、回収可能価額のないものとして減損損失を計上いたしました。	場所	用途	種類	減損損失(千円)	春日部店	店舗	建物	2,707	※1 同左 ※2 商品期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損17,958千円が商品売上原価に含まれております。 ※3 固定資産売却損 建物 809千円 ※4 固定資産除却損 建物 361千円 工具、器具及び備品 31千円 ※5 —
場所	用途	種類	減損損失(千円)						
春日部店	店舗	建物	2,707						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

## 1. 発行済株式に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度末減少株 式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(株)	11,850	160	—	12,010

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加160株は、新株予約権の行使による増加であります。

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (千円)
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	—

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	21,618	利益剰余金	1,800	平成21年2月28日	平成21年5月29日



当事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

## 1. 発行済株式に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度末減少株 式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(株)	12,010	130	—	12,140

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加130株は、新株予約権の行使による増加であります。

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (千円)
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	—

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	21,618	1,800	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 定時株主総会	普通株式	24,280	利益剰余金	2,000	平成22年2月28日	平成22年5月31日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係  (平成21年2月28日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係  (平成22年2月28日現在)
現金及び預金勘定 269,084千円	現金及び預金勘定 476,304千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △13,406千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △13,406千円
現金及び現金同等物 255,678千円	現金及び現金同等物 462,898千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	3,784	2,365	1,419	車両運搬具	3,784	2,996	788
工具、器具及び備品	8,018	7,751	267	工具、器具及び備品	8,018	8,018	—
合計	11,803	10,116	1,686	合計	11,803	11,014	788
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1,181千円	1年内			904千円
1年超			1,132千円	1年超			227千円
合計			2,313千円	合計			1,132千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			2,638千円	支払リース料			1,199千円
減価償却費相当額			2,234千円	減価償却費相当額			898千円
支払利息相当額			61千円	支払利息相当額			17千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			912千円	1年内			912千円
1年超			1,824千円	1年超			912千円
合計			2,736千円	合計			1,824千円

## (有価証券関係)

## 1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	853	853

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

## (ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## 1. スtock・オプションの内容

	<第1回新株予約権> 株主総会の特別決議日 (平成16年2月9日)	<第2回新株予約権> 株主総会の特別決議日 (平成17年5月25日)
付与対象者の区分及び人数	取締役1名及び従業員6名	取締役2名及び従業員29名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 280株	普通株式 392株
付与日	平成16年2月27日	平成18年4月18日
権利確定条件	付与日(平成16年2月27日)以降、権利確定日(平成18年2月10日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、及び転籍その他取締役会が認めた正当な理由の存する場合はこの限りではない。	付与日(平成18年4月18日)以降、権利確定日(平成19年5月26日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、及び転籍その他取締役会が認めた正当な理由の存する場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成16年2月27日～平成18年2月9日	平成18年4月18日～平成19年5月25日
権利行使期間	平成18年2月10日～平成26年2月9日	平成19年5月26日～平成27年5月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成19年2月28日をもって1株を2株に分割しております。

## 2. ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成21年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

	＜第1回新株予約権＞ 株主総会の特別決議日 (平成16年2月9日)	＜第2回新株予約権＞ 株主総会の特別決議日 (平成17年5月25日)
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	280	392
権利確定	—	—
権利行使	120	40
失効	—	—
未行使残	160	352

## ② 単価情報

	＜第1回新株予約権＞ 株主総会の特別決議日 (平成16年2月9日)	＜第2回新株予約権＞ 株主総会の特別決議日 (平成17年5月25日)
権利行使価格 (円)	50,000	50,000
行使時平均株価 (円)	122,400	124,167
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

当事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## 1. スtock・オプションの内容

	＜第1回新株予約権＞ 株主総会の特別決議日 (平成16年2月9日)	＜第2回新株予約権＞ 株主総会の特別決議日 (平成17年5月25日)
付与対象者の区分及び人数	取締役1名及び従業員6名	取締役2名及び従業員29名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 280株	普通株式 392株
付与日	平成16年2月27日	平成18年4月18日
権利確定条件	付与日(平成16年2月27日)以降、権利確定日(平成18年2月10日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、及び転籍その他取締役会が認めた正当な理由の存する場合はこの限りではない。	付与日(平成18年4月18日)以降、権利確定日(平成19年5月26日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、及び転籍その他取締役会が認めた正当な理由の存する場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成16年2月27日～平成18年2月9日	平成18年4月18日～平成19年5月25日
権利行使期間	平成18年2月10日～平成26年2月9日	平成19年5月26日～平成27年5月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成19年2月28日をもって1株を2株に分割しております。

## 2. スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成22年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① スtock・オプションの数

	＜第1回新株予約権＞ 株主総会の特別決議日 (平成16年2月9日)	＜第2回新株予約権＞ 株主総会の特別決議日 (平成17年5月25日)
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	160	352
権利確定	—	—
権利行使	60	70
失効	—	—
未行使残	100	282

## ② 単価情報

		<第1回新株予約権> 株主総会の特別決議日 (平成16年2月9日)	<第2回新株予約権> 株主総会の特別決議日 (平成17年5月25日)
権利行使価格	(円)	50,000	50,000
行使時平均株価	(円)	185,567	185,725
公正な評価単価(付与日)	(円)	—	—

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
6,089千円	6,523千円
未払事業所税	未払事業所税
3,691千円	4,314千円
賞与引当金	賞与引当金
20,205千円	29,656千円
減損損失	減価償却費
1,101千円	2,121千円
減価償却費	商品評価損
3,284千円	5,431千円
その他	その他
3,769千円	5,334千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
38,143千円	53,382千円
評価性引当額	評価性引当額
△113千円	△113千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
38,029千円	53,268千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
住民税均等割	住民税均等割
2.4%	1.8%
留保金課税	留保金課税
3.0%	2.2%
その他	その他
△0.3%	2.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
45.8%	46.8%

## (持分法損益等)

前事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

当社は、子会社及び関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

当社は、子会社及び関連会社がありませんので、該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

## (追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	70,987.78円	1株当たり純資産額	83,480.24円
1株当たり当期純利益金額	9,965.15円	1株当たり当期純利益金額	14,628.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9,653.51円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	14,224.91円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	852,563	1,013,450
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	852,563	1,013,450
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,010	12,140

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期純利益(千円)	118,226	176,004
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	118,226	176,004
期中平均株式数(株)	11,864	12,032
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(数)		
新株予約権	383	341
普通株式増加数(数)	383	341
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)								
—	<p>平成22年 1月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成22年 3月 1日付をもって普通株式 1株につき200株の割合をもって株式の分割をします。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,415,860株</p> <p>(2) 分割方法 平成22年 2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき200株の割合をもって分割します。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 354.94円</td> <td>1株当たり純資産額 417.40円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 49.82円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 73.14円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 48.27円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 71.12円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 354.94円	1株当たり純資産額 417.40円	1株当たり当期純利益金額 49.82円	1株当たり当期純利益金額 73.14円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 48.27円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 71.12円
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 354.94円	1株当たり純資産額 417.40円								
1株当たり当期純利益金額 49.82円	1株当たり当期純利益金額 73.14円								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 48.27円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 71.12円								



5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。